

韓国における小学校英語教育の現状と課題

目次

I. 初等学校英語の必修化に関する背景、経緯	2
II. 教育目標・内容と指導方法	3
(1) 開始学年	
(2) 実施形態及び授業時数	
(3) 指導方法	
(4) 初等学校英語の教育目標	
(5) 初等学校英語の教育課程	
(6) 母国語習得との関係、言語技術向上の視点について	
(7) 子どもの能力・態度の評価方法	
III. 必修化に伴う条件整備	12
(1) 教科書・教材	
(2) ネイティブ・スピーカーの確保・配置	
(3) 現職英語教員に対する研修	
(4) 英語教員の養成	
(5) 地域人材・民間指導者等の活用	
(6) 初等学校英語に係る支援事業「夏休み英語キャンプ」	
IV. 成果と課題	24
(1) 成果について	
(2) 課題と今後の方向性	
附：韓国の学校教育制度等	27
参考文献	29

I 初等学校英語の必修化に関する背景、経緯

初等学校における英語教育は、全斗煥大統領政権下の1981年より教育改革の一環として第4学年以上の児童を対象に「特別活動」のなかで始まった。その後、1988年に軍事政権崩壊を受けて発足した盧泰愚政権下において、英語は学校ごとに自由な学習活動を行うことができる「裁量時間」(注)を利用しながら主に初等学校第5、6学年を対象に実施されることとなった。

1994年に韓国が世界貿易機構(WTO)に参加したことがきっかけとなり、金泳三政権下の世界化政策の一環として、初等学校における英語必修化が具体化されていった。すなわち、1995年2月に「世界化(国際化)推進委員会」から、外国語教育の強化プランが同大統領に提出され、このなかで初等学校における英語教育が強調された。同年3月には教育部(我が国の文科省に相当)が「初等学校における英語教科新設のための教育課程改善計画」を発表した。改善計画をめぐる、教育課程審議会の審議に加え、アンケート、公聴会、セミナー等が開催されたのち、同年11月に、1997年から初等学校において英語を正規の必修科目とすること、初等学校第3学年から学年進行で段階的に導入することが告示された。その後2年間複数の研究校において試験実施されたのち、1997年に必修化されたのである。

必修化をめぐるのは、反対する立場から、「中学校英語教育においても改善点が多いにもかかわらず、初等学校段階において英語教育を行うことはなんら問題解決にならない」「母国語に対する理解も完全でない状態の中で、英語を教えれば、国家観の獲得等の障害になる」などの意見が出された。

他方、賛成する立場からは、「グローバル化時代到来に対応するうえで、必然的に英語を習得しなければならなくなっている、外国語習得は経験上早ければ早いほど効果がある」等の意見があった。また、保護者を中心に必修化の賛成意見が多数を占めた。例えば、1995年2月にコリアリサーチが保護者を対象に行った「初等学校で英語科を正規の教科とすること」に関する調査によると、68%がこれに賛成している。賛成の理由として多くの保護者が「子どもを能力のある国際人として育み、時代の変化に対応し、質の高い文化人としての生活を営むことができるから」を挙げていた。同年5月に韓国教育開発院が保護者を対象に行った「初等学校における英語科を正規の教科とすること」に関する調査においても、80%がこれに賛成した。賛成の理由として、多くの保護者が、「英語が、大手企業などへの就職のためには必要不可欠であり、国際化の社会に生きるためには必要だから」を挙げていた。

また、現行の教育課程である第7次教育課程「外国語(英語)」の冒頭では、英語習得の必要性について、英語が国際的に最も広く使われている言語であることを挙げた上で、①世界の流れに参加し、②国家と社会発展に寄与し、③世界人として質の高い文化生活を営むためには、英語で意志疎通を図る必要がある、と指摘されている。

(注) 「裁量時間」とは、「第6次教育課程」(1992年教育部告示、1995年施行)で、初めて導入された。その後、「第7次教育課程」(1997年教育部告示、2001年施行)から「裁量活

動」と改称され、学校と児童生徒に教育課程の編成・運営における自律性と選択が一層拡大された。

Ⅱ 教育目標・内容と指導方法

(1) 開始学年

1997年から、初等学校第3学年から学年進行で英語教育が必修化された。なお、行政支援による実験校のなかには、初等学校1学年から英語教育を開始する場合もある。

(2) 実施形態及び授業時数

必修化導入時の1997年は第6次教育課程が適用されており、当初、初等学校において、英語は、音楽や美術の授業時間と同じ週2時間（1授業時間は40分）実施されることになった。

しかし、2001年度から開始された第7次教育課程において「裁量時間」が「裁量活動」に改称されるとともに従来の週0～1時間から週2時間に拡大されたことに伴い、英語の授業時間数が初等学校第3～4学年では週1時間に減った。なお、第5～6学年では週2時間実施されている。したがって、現在の英語の年間実施時数は、第3～4学年で34時間、第5～6学年で68時間である。その他、希望者を対象に放課後実施されている「特技・適性教育」を活用した英語教育等が行われることがある。この場合の費用は自己負担となっている。

「第7次教育課程」における授業時数表

学校 学年 区分	初等学校						中学校			高等学校		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
教 科	国語	国語		238	204	204	204	170	136	136	136	選 択 教 科
	道徳	210	238	34	34	34	34	68	68	34	34	
	社会	数学		102	102	102	102	102	102	136	170 (国史 68)	
	数学	正しい生活		136	136	136	136	136	102	102	136	
	科学	60	68	102	102	102	102	102	136	136	102	
	実科	賢い生活		/	/	68	68	技術・家政 68 102 102 102				
	体育	楽しい生活		102	102	102	102	102	102	68	68	
	音楽	180	204	68	68	68	68	68	34	34	34	
	美術	「私たちは1		68	68	68	68	34	34	68	34	
	外国語 (英語)	年生」80		34	34	68	68	102	102	136	136	
裁量活動	60	68	68	68	68	68	136	136	136	204		
特別活動	30	34	34	68	68	68	68	68	68	68	8単位	
年間授業 時数	830	850	986	986	1,088	1,088	1,156	1,156	1,156	1,224	144単位	

教育部「第7次教育課程」より作成。

注1)この時数表は年間34週を基準とした年間最少授業時数である。

注2)1年生は、30週を基準としたもので、「私たちは1年生」に配当された時数は、3月1か月の授業時数である。ちなみに、韓国の新学期は3月から始まる。

注3)時間の授業時数は、初等学校は40分、中学校は45分、高等学校は50分である。しかし、気候、季節、児童生徒の発達程度、学習内容などに応じて調節することができる。

注4)11と12年生の単位数は2年間のものである。50分の授業を1学期間(17週)行うことで1単位とする。

注5)「特別活動」は、「教科と相互補完的関連の中で児童・生徒の心身を調和に発達させるために実施する教科外の活動」であり、①自治活動、②適応活動、③開発活動、④奉仕活動、⑤行事活動の五つの領域が履修される。

注6)「第7次教育課程」は、2000年から初等学校の第1、2学年、2001年から初等学校第3、4学年及び中学校の第1学年、2002年から初等学校第5、6学年と中学校第2学年及び高等学校1年、2003年から中学校第3学年と高等学校第2学年、そして2004年から高等学校第3学年より実施されている。

(3) 指導方法

第7次教育課程によれば、初等学校の英語教育の指導方法として、▽実生活の中での感覚と経験が思考と行動に深く作用し、好奇心が強いという初等学校の児童たちの特性を考慮する、▽実生活で接することのできる感覚と遊びを中心とし、体験学習を通じて発見の楽しさを味わうことができるようにすることが効果的であるとされている。また児童は、記憶する能力が十分とは言えず、集中力も長く続かないので、反復学習等やマルチメディアのような多様で興味を引くことのできる教育媒体の活用を推進するとされている。

具体的な指導方法として同課程では、共通課程である「基本課程」のほか、基本課程の基準を満たしている児童に対しては、「深化課程」を実施し、基準を満たしていない児童に対しては、「補充課程」を実施する、深化・補充型水準別教育課程が行われている。

(4) 初等学校英語の教育目標

第7次教育課程では、初等学校、中等学校、高等学校を通じた英語教育の目標について、

ア 英語に興味と自信感を持ち、意志疎通を図れる基本的能力の育成

イ 日常生活と一般的な話題に関して無理なく意志疎通ができる

ウ 外国の多様な情報を理解し、これを活用できる能力を養う

エ 外国文化を理解したうえで自国の文化を新たに認識し、正しい価値観を養う

とされている。

とりわけ、初等学校英語については、「児童が日常生活において使用する基礎的な英語を理解し、表現する能力を育てる教科として、意志疎通の基礎となる言語機能能力、中でも音声言語教育が主となる。文字言語教育は、やさしく簡単な内容の文を読み、書くことのできる内容とし、音声言語と連携して内容を構成する」とされている。

中等学校との接続に関しては、「中等学校における英語教育は、初等学校で学んだ英語を土台として学生たちが現代の日常英語を理解し、これを使うことのできる能力を養い、国際社会と外国の文化を理解し、さらに我々の文化を発展させ、国力の成長に寄与できる言語的基礎を整えることに力点を置く」とされている。

また、「英語教育の導入段階である初等学校においては、英語に対する親近感と自信を植え付け、英語に対する興味と関心を持続的に持たせることが重要である。このような雰囲気と学習態度は、以降中・高等学校での英語教育に引き継がれ、英語活用能力を向上させる礎となるようにする。英語教科は英語の意志疎通能力を養うことが重要な目標であるが、人性（人格）教育も重要であり、健全な道徳観と、自主的市民精神を養えるよう助ける必要がある。また、外国の文化を正しく理解し、受け入れる態度を養い、ひいては国際的視野と、世界人としての共同心と素養を養えるようにする。」とされている。

このように、音声言語教育を主としつつも、児童に英語に対する親近感と自信を与え、英語に対する興味と関心を持続させることが初等学校英語には重要であり、このような雰囲気と学習態度が、中・高等学校の英語教育を行ううえでの重要なステップになると考えられている。

(5) 初等学校英語の教育課程

第7次教育課程では、教師中心から学習者中心の指導を行うべきであるとの基本姿勢から初等学校の英語をはじめ国語・社会・科学の科目において「第3学年から第6学年までは深化・補充型水準別教育課程を適応する」とされている。前述したように、「深化・補充型水準別教育課程」では、共通課程である「基本課程」のほか、児童の習熟度にあわせ、基本課程の達成水準に達していない児童を対象とする「補充課程」及び基本課程の達成水準に達した児童を対象とする「深化課程」といった、きめ細やかな指導が教育課程の枠組みのなかで定められ、実施されている。

各学年における基本的語彙数は、第3学年で80～120単語、第4学年で80～120単語、第5学年で90～130単語、第6学年で90～130単語であり第3～6学年で450語以内の履修を奨励している。また単一文章の長さは、第3～4学年が7語以内、第5～6学年が9語以内とされている。

以下の表は、第7次教育課程における初等学校英語の教育課程であり、この項目を基準に各学校ごとの詳細な教育課程が作成される。

第7次教育課程（初等学校英語）

学年	聞 く	話 す	読 む	書 く
第3学年基本課程	<ul style="list-style-type: none"> ・英語の音、アクセント、リズム、イントネーションを識別できる。 ・単語を聞いてその対象がわかる。 ・簡単な指示、命令を聞いて反応を示す。 ・個人、家庭、学校生活に関する簡単な会話を聞いて理解する。 ・チャントや歌を聴いて理解する。 ・簡単なゲームや遊びの内容を理解できる。 ・簡単なイディオムの表現が理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正確は、アクセント、リズム、イントネーションで話す。 ・身の回りの物の名称がわかる。 ・絵や事物を見て、単語や文で何であるか言える。 ・個人、家庭、学校生活に関することについて短い会話ができる。 ・短いチャントや歌を歌える。 ・簡単なゲームや遊びに参加できる。 ・挨拶などのイディオム表現を使える。 		
深化課程	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の単語を聞き、単語間の意味関係を理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵や事物を見ながら文の形で何であるか言える。 ・個人、家庭、学校生活に関して簡単な対話ができる。 		

		る。		
第4学年基本課程	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に関する簡単な会話を聞いて理解できる。 ・周りの人と物に関する簡単な説明を聞いて理解できる。 ・1文もしくは2文からなる命令や指示を聞いて行動できる。 ・簡単な説明を聞いて作業することができる。 ・簡単な会話を聞いてその会話がいつどこで起こったものか理解できる。 ・日常生活に関する会話の中のキーワードを聞き取ることができる。 ・ロールプレイの内容を聞いて理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に関するやさしく簡単な会話を行うことができる。 ・周りの人と物に関して説明したり、答えたりすることができる。 ・文章で命令や指示を行うことができる。 ・必要時に助けを求められる。 ・短いチャンツや歌が歌える。 ・適切な言葉を使って簡単なロールプレイができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファベットの大小文字が認識できる。 ・簡単な単語をみて発音できる。 ・絵、物、ジェスチャーなどの助けを借りて、文字の指し示す意味を理解する。 	
深化課程	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な話を聞き、その目的や意図が理解できる。 ・2つの文章を聞き、意味が同じか同じでないかを区別する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・表情やジェスチャーを正しく使いながら話すことができる。 ・実物や絵などを使いながら話すことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周りの英語の文字に関して好奇心をもつ。 ・コンピューターのアルファベット文字に慣れる。 	
第5学年基本課程	<ul style="list-style-type: none"> ・身の回りの人文や事物に関する簡単な説明を聞いて理解できる。 ・説明を聞いて、与えられた課題が行える。 ・簡単な会話を聞いて状況を理解できる。 ・会話のテーマを理解できる。 ・過去の出来事を理解できる。 ・基本的な電話での会話を 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況、目的に即した簡単な会話ができる。 ・日常生活を説明できる。 ・いくつかの文を使って、注文や質問ができる。 ・簡単な単語を聞いて、それについて詳しく説明ができる。 ・過去の出来事について話せる。 ・基本的な電話での会話が行える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な単語の意味を理解できる。 ・簡単な単語を見て発音できる。 ・音を聞いて、文字表記された単語を見つめることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大文字と小文字を区別して書ける。 ・実物や絵を見ながら、その単語を書ける。 ・口頭で習った単語を書き取る

	聞いて理解できる。			
深化課程	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な会話の設定や目的を聞いて理解できる。 ・絵に関する話を聞いて理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常よく使われるイデオム表現を状況と目的にあわせ適切に使える。 ・記憶に残る過去の出来事について話せる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・音と綴りの関係が理解できる。 ・アルファベットを正しくタイプできる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・聞いた単語を書き取ることができる。 ・正しく単語をタイプできる。
第6学年基本課程	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な会話の設定や目的を聞いて意図や目的を理解できる。 ・簡単な会話のテーマを理解できる。 ・簡単な会話を聞いて、詳細を理解できる。 ・未来の出来事を聞いて理解できる。 ・因果関係を聞いて理解できる。 ・比較を聞いて理解できる。 ・基本的な電話での会話が理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に関する会話を聞いたあとで、質問ができる。 ・日常生活にかかわる課題について自分の意思表示ができる。 ・簡単な会話を聞いてテーマについて話すことができる。 ・過去や未来のことについて質問したり、答えたりできる。 ・理由を尋ねたり、答えたりできる。 ・基本的な電話での会話を行うことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な単語や語句が認識できる。 ・口語練習で学んだフレーズや文を読むことができる。 ・簡単な文を適当なポーズをとりながら声に出して読める。 ・日常生活に関する簡単な文章を理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な単語を書くことができる。 ・口語練習で学んだフレーズや文を書くことができる。 ・大文字、小文字、句読点が正しく書ける。
深化課程	<ul style="list-style-type: none"> ・出来事の順番が聞いて理解できる。 ・簡単な会話を聞いて内容の真意が判断できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵や漫画について話ができる。 ・簡単な単語を使って、事物を比較できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に関する短い話を読み内容の真意が判断できる。 ・文と文とを組み合わせることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・例文を参考に事物や絵について記述できる。 ・簡単な単語を使い、誕生カードやお礼状を書くことができる。

必修化導入によって、中高の教育課程はどのように変わったかを、第6次教育課程と第7次教育課程の違いによって見てみると、中学校では、第7次教育課程については、第7、8学年について語彙数、授業時数は1～2割減少している（但し、小学校での履修分を加えると、小中全体としては増加）。高校では、第11、12学年において、選択教科とされたことが注目される。

	第6次教育課程	第7次教育課程
目 標	<p>〈中等学校〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 考えや感情の流暢な表現能力の育成 ・ 自国の文化の発展 ・ 自国の文化の紹介 ・ 英語への興味の誘発 ・ 理解力、表現力の育成 ・ コミュニケーション能力の育成 <p>〈高等学校〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活と一般的な話題に関する言葉の意味を正しく理解できるようにする ・ 平易な話題や業務に関する情報を理解できるようにする ・ 外国人の行動様式とコミュニケーション方法を身につけさせ、考えや感情を自然に表現できるようにする ・ 自国の文化を外国人に言葉で簡単に紹介できるようにする 	<p>〈小中高〉</p> <p>日常生活に必要な英語を理解し、使用できる基本的なコミュニケーション能力を育む。引いては、外国の文化を正しく受容し、自国の文化を発展させ、外国に紹介できる基礎を身につけさせる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語に興味と自信感を持ち、意志疎通を図れる基本的能力の育成 ・ 日常生活と一般的な話題に関して無理なく意志疎通ができる ・ 外国の多様な情報を理解し、これを活用できる能力を養う ・ 外国文化を理解したうえで、自国の文化を新たに認識し、正しい価値観を養う
語 彙 数	<p>〈中等学校〉</p> <p>3年間で<u>1,050語</u></p> <p>〈高等学校〉</p> <p>3年間で1,400語</p>	<p>〈中等学校〉</p> <p>第7学年 200語</p> <p>第8学年 250語</p> <p>第9学年 350語</p> <p>〈高等学校〉</p> <p>第10学年 450語</p> <p>※第11学年、第12学年は、選択教科。</p> <p style="text-align: right;">} <u>800語</u></p>
授 業 時 数	<p>〈中学校〉</p> <p>第7～9学年 <u>各136時間</u> (45分、34週)</p> <p>〈高校〉</p> <p>第10～12学年 各136時間以上 (50分、34週)</p>	<p>〈中学校〉</p> <p>第7学年 <u>102時間</u> (45分、34週)</p> <p>第8学年 <u>102時間</u> (45分、34週)</p> <p>第9学年 <u>136時間</u> (45分、34週)</p> <p>〈高校〉</p> <p>第10学年 136時間 (50分、34週)</p> <p>※第11学年、第12学年は、選択教科。</p>

(6) 母国語習得との関係、言語技術向上の視点について

教育人的資源部の担当者によれば、児童のアイデンティティの確立及び基礎的な母国語の習得の確立が満8歳で完成するという言語学者の見解があり、そのため初等学校第3学年から実施されている英語教育が母国語習得になんら影響をもたらさないと考えている。また、英語教育の導入によって能動的な児童が増えるとともに、コミュニケーション能力の発達に役立つという意見もある。

(7) 子どもの能力・態度の評価方法

子どもの能力・態度の評価について、第7次教育課程は、下記のように、原則として初等教育における数値化された評価方法を行わない。また、記述式評価の様式は特に決まっておらず、たいてい2～3行程度の文章で評価される。例えば、仁川広域市のイルシン初等学校においては、「学校生活通知表」によって英語を含めた教科及び学校生活に対する評価がおこなわれる。評価の方法は、それぞれの教科において児童がどのように学習したか等を2～3行にわたって記述する記述式評価で行われている。

ただし、英語教育の先導校の場合には、それぞれの到達度に応じて、例えば観点別に評定を行っている学校もある。例えば、ソウル市のデモ初等学校においては、それぞれの教科についての観点別評定書である「私の学校生活」が手渡される。「私の学校生活」は、学校生活におけるすべての教育活動状況を絶対評価で評価したものであり、教科の学習発達状況は、学業到達度の程度を4段階で提示する遂行評価で行われている。

第7次教育課程における評価に関する記述（抜粋）

ア. 深化・補修型水準別教育課程

- (1) 初等学校での評価は結果中心の評価ではなく、学生たちが注意を集中して学習できる雰囲気を作るための刺激であることを認知する。
- (2) 生徒たちの心理的負担を減らせる方法にして、計量的評価をしないようにする。
- (3) ゲームや 役割劇のような意志疎通活動時の参加意欲、態度、意志疎通能力などを観察し叙述的に記述する
- (4) 音声言語中心に指導し、音声言語使用能力の観察、課業遂行などの方法で評価する
- (5) 深化・補充集団で分けるときは、開かれた教育の授業形態の中で自然に集団が形成されるようにする

イルシン初等学校における各教科の評価（第5－6学年）

(例)

教 科	教 科 学 習 発 達 事 項
道 徳	自分がしなければならない仕事をきちんと理解し、つねに最善をつくしながら、誠実に生活している。
国 語	他の児童の意見を聞き、自分の考えと比較しながら意見を言うことができる能力が優秀である。
数 学	数学の問題を自ら探し出し、自主的に解決する能力に長けている。
社 会	民主政治が成立する様子をいくつかの例を用いてうまく説明することができ、課題学習もよくできる。
科 学	自分が観察した結果を分析して、新しい事実を発見し、創意的な思考が窺える。
体 育	体育と運動機能が優れており、特に鉄棒、マット、跳び箱運動が得意であり、表現活動も積極的である。
音 楽	歌唱、楽器の素質があり、学習態度が真面目である。
美 術	テーマに沿った絵を書くことができ、青色を楽しみながら、表現豊かな絵を書くことができる。
実 科	鳥かごづくりやコンピューターでの文書作成が上手である。
英 語	読み、書きが良好であるが、自身の考えを自然に言うことができる能力をさらにもっと養っていかなければならない。

デモ初等学校における英語の評価

学 年	評 価 領 域	評 価 基 準	到 達 度 水 準			
			と と も 良 く で き る	で き る	普 通	努 力 を 要 す る
3	聞く	身体の名称を使用する命令文を聞いてすぐに反応できるか？				
	話す	物の名前を尋ねられたときすぐに答えることができるか？				
		授業に積極的に参加しているか？				
4	聞く	天気に関する質問を聞いて理解できるか？				
		年齢を聞く質問を聞いて理解できるか？				
	話す	初対面での挨拶と自己紹介を簡単に英語でできるか？				
		助けを求める声と禁止を求める言葉を話すことができるか？				
		時刻を尋ねられ、すぐに答えることができるか？				
	聞く	周辺の人や物に対する簡単な言葉を聞いて理解できるか？				
		簡単な内容の説明を聞いて作業を遂行できるか？				
		簡単な対話を聞いて状況及び主題を理解できるか？				
	話す	状況と目的に合った簡単な対話ができるか？				

5		今日一日の予定に対する簡単な対話ができるか？				
	読み	簡単な単語の意味を理解し読むことができるか？				
		聞いた単語を探しあて読み上げることができるか？				
	書き	アルファベットの大小文字を区別して書くことができるか？				
口頭で読み上げる単語を書き取ることができるか？						
6	聞く	対話の中身に対する質問に返答できるか？				
		道を聞き案内する表現を聞き理解できるか？				
	話す	単元で習う会話をロールプレイを通して自然に活用できるか？				
		簡単な文章を使用して、自分の意思を表現できるか？				
	読み	季節に関する短い文章を読みその内容を話すことができるか？				
		英語の童話を読んで内容を理解できるか？				
	書き	誕生日に関連した文章や単語を書き、内容を理解できるか？				
		絵合わせ遊びを通じた文章を読み、書けるか？				

Ⅲ 必修化に伴う教育条件整備

(1) 教科書・教材

国定の教科書（著作権者は教育人的資源部。編纂者には教育人的資源部、教育課程評価院、地方教育庁職員、大学教員、初等・中等・高等学校の教員等からなる研究チーム、執筆チーム、審議チームの協力の下で作成。1種類）と、教材としては教科書の内容をカバーしたCD-ROM（またはカセットテープ）が、無償で児童に配布されている。その他、教師用の指導書と指導用CD-ROMがある。なお、学校独自に開発した補助教材を使用している学校も少なくない。

当初は検定教科書が使用されていたが、第7次教育課程の導入とともに、2001年から各学年国定教科書1種類のみを使用することとされた。

【参考】韓国の初等学校英語教科書の主な特徴（2005年度使用の国定教科書）

○初等学校3年生（本文：計92頁）

- ・「聞く」「話す」活動のみを取り扱っている
- ・指示に関しては、タイトル（Look and Listen、Listen and Repeat、Let's Playなど）のみ英語が使用されているが、詳細は指示は韓国語による。
- ・内容は、チャント、歌、ゲーム、ロールプレイなど
- ・絵や数字のカードが巻末に添付されており、切り取って使えるようになっている

○初等学校4年生（本文：計98頁）

- ・「聞く」「話す」活動を中心にしつつも、新たにアルファベットおよび基本

な単語を掲載

- ・ Let's Read において、スポーツ名などの基本的名詞の「読み」を行う
- ・ 絵カードが巻末に添付されており、切り取って使えるようになっている

○初等学校5年生（本文：計136頁）

- ・ Let's Read、 Let's Write の項で、基本単語の読む練習、書く練習を行う
- ・ チャンツや歌においては、文を英語で表示している。
- ・ 単語レベルにとどまり、文までは発展させていない。
- ・ 絵カードが巻末に添付されており、切り取って使えるようになっている

○初等学校6年生（本文：計136頁）

- ・ 文レベルを取り扱い、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合的指導
- ・ 自己紹介文が読み書けるレベルまで取り扱っている
- ・ 文法的には、日本の中学校2年生レベルまでの事項（例：現在形、未来形、去形、不定詞、比較級等）を取り扱っている。
- ・ 絵や基本文のカードが巻末に添付されており、切り取って使えるようになっている

（2） ネイティブ・スピーカーの確保・配置

各市・道の教育委員会がネイティブ教員招聘に関する計画を立てている。2005年の4月の調査の結果、韓国の公立の初・中・高等学校に全部で1,017人のネイティブ・スピーカーが配置されており、そのうち初等学校には315人（全初等学校数5,541校）が配置されている。重点的な配置は主に中学校が優先される傾向にある。

各市・道の教育委員会の招聘計画に基づき、ネイティブ・スピーカーの招聘を実際に行っているのは、韓国教員大学内に設置されている「English Program in Korea (EPIK)」であり、1995年より毎年約100～200人程度、招聘している。

なお、ソウル市については、EPIKではなく独自の採用システムを行っている。2005年現在、公立初等学校559校中50校にネイティブ・スピーカーを配置しており、2009年度までに市内のすべての小中学校にネイティブ・スピーカーを配置したい考えである。

English Program in Korea (EPIK) の概要

事務局：1995年設立。韓国教員大学現職教育センター内EPIK事務所（財政措置は、韓国教育人的資源省と地域教育事務所によって措置されている）

資格：オーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランド、英国、米国の市民。（韓国人の場合は、中学校から学習経験を持ち、最低10年間上記6カ国のいずれかに居住した者。さらに35歳未満の男性の韓国市民の場合は兵役またはその免除を受けた者）。このほか、学士号以上の取得者、英語を十分に駆使できる者、韓国での生活に適用する能力と意志を有する者、心身ともに健康である者などを優先的に選抜していく。

	必須要件	下記のうち1つが必須
L1	基本資格及び2年の教職経験	<input type="radio"/> 修士号 <input type="radio"/> 初等学校、中等学校の教員免許 <input type="radio"/> TESOL/TEFL証明書 [注]（100単位時間以上）
L2	基本資格	<input type="radio"/> 修士号 <input type="radio"/> 初等学校、中等学校の教員免許 <input type="radio"/> TESOL/TEFL証明書（100単位時間以上） <input type="radio"/> 1年間教職経験を伴う学士号
L3	基本資格	

注：TESOL (Teachers of English to Speakers of other Languages) 及びTEFL (Teaching English as a Foreign Language) とは、英語を母語としない人に英語を教えるための教授法である。

職務内容：

担当地域教育事務所の指揮下で以下のことを行わなければならない

- 韓国の教員や児童生徒のための英会話授業を行うこと
- 英語教育の教材を準備すること
- 英語教育の教材の開発を支援すること
- 英語教育及びその他の課外活動に関する諸活動を支援すること
- 韓国人の教員とともに英語の授業を支援または共同で行うこと
- 担当地域教育事務所によって指定されたその他の義務を行うこと

選考から勤務までの流れ（2005年9月～2006年8月の募集の場合）：

対象国の韓国大使館、領事館等で書類・面接審査（2005年2月～6月）。韓国EPIK委員会（教育人的資源省、EPIK事務局長、受け入れ都市の視学官から構成）において最終選考及び地域教育事務所への割り当てを実施（5月）。8月中旬合格者は韓国へ入国、10日間のオリエンテーションを受けた後、9月から各学校や研修センターで勤務。

報酬

	月 額
L1	220万ウォン～240万ウォン
L2	190万ウォン～210万ウォン
L3	170万ウォン～190万ウォン

（注）配属される地域によって差がある。このほか、特典として、移住手当30万ウォン（最初の月）、住居、渡航費、1年間終了後の特別手当、2週間の休暇、カナダ人以外には最初の2年間の所得税免除、医療保険加入等。

（3）現職教員に対する研修

韓国の初等学校の教員は、我が国と同様、すべての教科を担当しているが、1997年に初等学校第3学年より英語が必修科目として導入されたことにより、国家主導のもと英語を担当する教員に対する120時間の英語研修が、全国12か所の教育研修センターにおいて実施された。以下はソウル市教員研修センターで実施された英語研修である。

1996年度には、1997年度より初等学校第3学年の担任となる約3,200人の現職教員に対して、120時間の英語研修が実施され、秋休みである第12期には、各初等学校の英語教育を総括する教員を1人ずつ約550人に対し、さらに120時間の深化研修が実施された。その後も、2002年まで毎年約3,000人規模の研修が行われた。同研修は、教員の英語による意思疎通能力の向上と児童の発達に合わせた学習法の習得に重点が置かれており、英語教育のための教材や資料開発のためのスキル向上等も研修内容に盛り込まれている。研修プログラムにおける意思疎通能力に関する研修時間は1996年には68時間であったが、97年には88時間に増えた。全体の約7割の時間が英会話等の意思疎通能力に、残り約3割が英語教授法に充てられるという構成で行われた。

ソウル市教員研修センターの必修化当初の研修プログラム及び時間数

	時間数（比率）	
	1996年	1997年
総研修時間	120（100.0）	120（100.0）
意思疎通能力	68（56.7）	88（73.3）
教育課程	4（3.3）	2（1.7）
資料作成及び活用	6（5.0）	2（1.7）

教授法	26 (21.7)	12 (10.0)
評価法	2 (8.3)	2 (8.3)
授業実数	10 (8.3)	10 (8.3)
その他	4 (3.3)	4 (3.3)

1997年度ソウル市教育研修センター研修プログラム

	期間 (月日)	時 間
1期	3. 3 - 4. 11	14:00 - 17:20
2期	3. 10 - 4. 18	14:00 - 17:20
3期	4. 15 - 5. 30	14:00 - 17:20
4期	4. 22 - 5. 23	14:00 - 17:20
5期	5. 28 - 7. 9	14:00 - 17:20
6期	6. 2 - 7. 14	14:00 - 17:20
7期	7. 31 - 8. 23	09:00 - 16:40
8期	9. 1 - 10. 17	14:00 - 17:20
9期	9. 3 - 10. 21	14:00 - 17:20
10期	10. 27 - 12. 8	14:00 - 17:20
11期	10. 29 - 12. 10	14:00 - 17:20
12期	1. 5 - 1. 30	09:00 - 16:40

(出典：ソウル市教員研修センター「教育の世界化と初等英語教育」)

(4) 英語教員の養成

国公立の初等学校の教員は、国家公務員法第2条「公務員の区分」における特定職公務員であり、公務員法に基づいて規定されている国家公務員である。教員はその他の公務員と同様に、その身分は期限付きのものではなく、定年まで保障される。また韓国では、日本と同様、初等学校の教員はすべての教科を教えることになっている。これに加えて、専任教員が教えることができる制度もある。

初等学校の教員養成は、教育大学、韓国教員大学、梨花女子大学で行われる。教育大学は、初等学校の教員を養成する目的をもった4年制の国立大学であり、2004年の段階で11校設置されている。なお、初等学校教員資格を保持している者の約95%が教育大学卒業者である。一方、韓国教員大学は、韓国教員大学設置令に基づき1985年3月1日に開校した4年制の国立大学であり、優秀な初等及び中等教育段階の教員養成を目指している。同大学は、入学金及び授業料などはすべて無料であり、寄宿舎も無料である。また教員大学卒業者は、教員採用試験においても高い合格率を維持しており、入学を希望する生徒が多く、競争率も21倍と高い。

これらの中でも、教育大学、ことに大邱教育大学を例にして紹介することにする。卒業に

は 151 の単位と卒業論文を必要とする。これを、教養と専攻別に見ると、下表の通りである。
(2001年度)

大邱教育大学教育課程

領域		科目	単位	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生	
				1	2	3	4	5	6	7	8
教 養 課 程	必修 3 3 (35)	哲学概論	2				2				
		現代社会と倫理	2	2							
		国語	3		3						
		英語 I、II	4	2	2						
		英語会話 I、II	4			2	2				
		韓国史	2				2				
		世界文化史	2	2							
		経済秩序と国際関係	2		2						
		自然科学概論	3(4)	3(4)							
		数学の理解	2	2							
		情報社会とコンピュータ I、II	4		2	2					
		健康とスポーツ	3(4)	2	1 (2)						
		選 択	13	人文学 一般論理学、現代思潮、宗教思想、韓国思想、美学、北韓（北朝鮮）学、（択 1）	2	2					
語文学 文学の理解、話法、生活漢文、児童文芸創作、標準法と綴り方、（択 1）	3					3					
社会科学 人間と政治、人間と法律、世界地理、人間と社会、人間の理解、人間と環境、人間と文化、（択 1）	3				3						
自然科学 物理学、地球科学、科学、生物学、基礎統計練習、生活科学、（択 1）	3				3						
		芸 音楽の理解、美術の理	2	2							

		術	解、演劇の理解、舞踊の理解、(択1)											
専攻課程	教育学 20	必修	教育原理	2		2								
			教育課程と授業	2			2							
		8	児童発達と学習	2					2					
			学校と学級経営	2							2			
	選 択 12	A:教育哲学、教育社会学、教育史、教師論、(択2)		4			2	2						
			B:教育測定及び評価、教育工学、生活指導及び相談、(択2)	4						2	2			
		C:幼児教育、特殊教育、教育研究方法論、(択2)	4									2	2	
	教科教育と特別活動 48 (52)	必修	道徳科教育Ⅰ、Ⅱ	4						2	2			
			国語科教育Ⅰ、Ⅱ	5						2	2			
			社会科教育Ⅰ、Ⅱ	5						2	3			
			数学科教育Ⅰ、Ⅱ	5			2	3						
			科学科教育Ⅰ、Ⅱ	5(6)						2	3(4)			
			体育科教育Ⅰ、Ⅱ	4						2	2			
			音楽科教育Ⅰ、Ⅱ	4(5)			2(3)	2						
			美術科教育Ⅰ、Ⅱ	4(5)				2(3)	2					
			実科教育Ⅰ、Ⅱ	4(5)			2(3)	2						
			英語科教育Ⅰ、Ⅱ	4									2	2
			統合教科運営	2									2	
			特別活動運営	2										2
	裁量時間 6	必修	プログラミング言語論	2						2				
選択		古典読解、生活漢字、児童文芸感想、時事教育、生活数学、科学遊び指導、科学哲学史と科学教育、野外活動、リコーダー合奏、造形遊び、生活演芸、児童遊び指導、(択2)	4									2	2	
	芸術、体	体育実技Ⅰ、Ⅱ	2(4)				1(2)	1(2)						

育の実技 6 (12)	音楽実技 I、II	2(4)	1(2)	1(2)						
	美術実技 I、II	2(4)		1(2)	1(2)					
	教育実習 (参観 1、授業 2、実務 1)	4					1	2	1	
深化 (専攻) 課程		21					3-4	3-4	5-7	6-9
卒業論文		P/F								
総計		151 (168)	18 (20)	20 (23)	19 (23)	20 (22)	20- 21	20-21 (21-22)	15- 17	15- 18

また、英語専科教員の要件となっている英語専攻課程のカリキュラムについては、以下のとおりである。

大邱教育大学英語専攻の教育課程

教科	単位	3 年生		4 年生	
		前期	後期	前期	後期
英語購読	2				
生活英語 I	2	2			
生活英語 II	2	2	2		
英作文	2		2	3	
初等英語教授 法	3			2	2
英語学概論	2			2	2
英米文学概論	2				2
英文法	2				
初等英語教育 論	2				
英語発音指導					
計	2 1	4	7	7	6

さらに、現職の教員を対象とする夜間、または季節制（夏や冬休みを利用）の教育大学院（修士課程）の英語教員養成課程について、例えば、ソウル教育大学の教育大学院の教育課程には、初等英語教育の専攻教育目的と目標について、次のように示されている。

「専攻教育目的」

初等英語教育専攻の教育目的は、初等英語教育の目標、内容、方法、評価などに関する正しい理解と、実際の教授行為に関する堅実な理論的土台を備え付ける事によって、

理論と実務に堪能な初等英語教育担当教師としての資質と能力を育むことにある。

「専攻教育目標」

- 1) 初等英語教育の目標、方法、評価などに関する理解と適用能力の培養
- 2) 実際的な教育と実務における適応的教授方法、教材の開発及び適用能力の培養
- 3) 初等英語教育に関する諸理論と実務の統合的理解及び適用能力の培養

ソウル教育大学教育大学院初等英語教育専攻教育課程

科目名		単位	履修学期					その他
			1	2	3	4	5	
専攻必修	初等英語教育論	3	○					
	初等英語教授法及び教材論	3		○				
	英文学概論	3			○			
	英語学概論	3				○		
専攻選択	初等英語文法教育	3	○					選択 1
	初等英語聞き取り/会話教育	3	○					
	Storytelling と初等英語指導	3	○					
専攻選択	初等英語発音教育論	3		○				選択 1
	初等英語統合言語指導	3		○				
	英語圏文化教育論	3		○				
専攻選択	初等英語評価論	3			○			選択 1
	初等英語読み、	3			○			
	比較音声学：韓・英発音研究	3			○			
専攻選択	英語習得論	3				○		選択 1
	初等英語語彙教育	3				○		
	英詩/歌/Chants 教育	3				○		
専攻選択	初等英語視聴覚教育論	3					○	選択 1
	英文小説/童話/劇話指導	3					○	
	研究方法論	3					○	
論文研究		3			○	○	○	P/F 評価

また、韓国の初等学校英語における英語教科専任教師の状況は次のようになっており、何らかの形で専任教員が担当している学校が約6割、専ら学級担任が担当している学校は約4割である。

市・道別	全体 初等 学校 教 数 (A)	全体学年(3-6 年)・学級を英 語教科専任教 師が担当 (B)	一部学年(学級)は、英語 教科専任教師が一部学年 (学級)は学級担任が英語 教科を担当又は教科専任巡 廻教師が担当 (C)	教科専任 巡回教師 が英語教 科を担 当	(A) + (B) + (C)	そ の 他	学級担任が 英語教科を 担当
ソウル	557	238	259	60	557		0
釜山	284	254	25	0	279	5	0
大邱	199	120	50	0	170		29
仁川	199	132	36	0	168		31
光州	124	20	66	0	86		38
大田	124	63	46	0	109		15
蔚山	105	69	18	0	87		18
京畿	1,011	490	247	8	745	3	263
江原	365	37	27	0	64		301
忠北	252	49	38	37	124		128
忠南	442	106	69	21	196	4	242
全北	418	72	47	33	152		266
全南	454	51	51	30	132	2	320
慶北	501	45	67	2	114		387
慶南	481	104	141	23	268	1	212
済州	103	12	20	0	32	13	58
計	5,619	1,862 (33%)	1,207 (21%)	214 (4%)	3,283 (58%)	28 (0.5%)	2,308 (41%)

2005年3月現在

また、専任教師全体に占める教科別割合は、次のように、英語が他教科に比べ特に多い。
(2004年3月)

英語	体育	音楽	美術	実科	道徳
4,146人 (36.5%)	2,491人 (21.9%)	2,177人 (19.2%)	1,008人 (8.9%)	354人 (3.1%)	262人 (2.3%)

国語	社会	数学	科学	その他	計
5人 (0.04%)	32人 (0.3%)	11人 (0.1%)	679人 (6.0%)	185人 (1.6%)	11,350人 (100%)

*英語教科と他の教科を担当する場合には、英語教科専任教師としてのみ算定

*英語教科外2科目以上を担当する場合、授業時数がもっとも多い1科目のみ算定

*その他は、裁量活動専任など

(5) 地域人材・民間指導者等の活用

正規のカリキュラムにおいては、教員の資格を持つ正規教員のみが、児童を指導することができる。ネイティブ・スピーカーは補助教員として指導を行う。正規のカリキュラムの他に、希望者のみを対象に放課後の空き教室を利用して実施される「特技・適性教育」においては、体育やコンピュータそして英語など様々なプログラムが実施されているが、その際は外部の講師を招くことができる。

(6) 初等学校英語に係る支援事業「夏休み英語キャンプ」

教育課程外で初等学校英語に関して学校を活用して行われる主要な事業として、「夏休み英語キャンプ」がある。本事業は、夏休み期間を利用し、空き教室等において主にヒアリングやスピーキングを中心に実施される地方教育庁主導によるプログラムである。同キャンプは、期間及び内容に従い無料から多くても100万ウォン（約10万円）程度で参加することができ、私教育費増大の一要因として近年問題視されている児童の海外短期留学に比べ、低予算であることから年々人気を集めている。また、ネイティブの講師を非常勤で招聘し、児童の英語能力の水準に合わせたプログラムを運営している。参加は任意であるが、受講料も低額であるうえに、低所得者児童に対しては無料で提供されているため、参加者が年々増加している。2005年度の同キャンプへ参加者数は2万1,695人であった。

具体的な例としてソウル特別市北部教育庁が主導するソウルトクアン初等学校での「2005年度夏休み英語キャンプ」について紹介する。

【参考】2005年度夏休み英語キャンプ（ソウルトクアン初等学校）

○目的：夏休みの期間を利用して、24時間英語のみを使用して会話を行う宿泊キャンプを通して、英語で考え表現して楽しむ多様な体験活動を行いながら、外国人と円滑な意思疎通と英語学習に対する自信感を植え付ける。

○期間：2005年7月18日（月）－ 7月30日（土）12泊13日

○場所：ソウルトクアン初等学校

○参加対象：ソウル特別市の北部地域の4－6学年生

	男	女	計
4 学年	2 9	2 7	5 6
5 学年	3 0	4 2	7 2
6 学年	2 7	2 1	4 8
計	8 6	9 0	1 7 6

○方針

- ①英語キャンプは夏休み中北部管内の初等学校4・5・6学年生の児童を対象に実施する。
- ②合宿して1日24時間集中的に英語環境にどっぷりと浸かり、自然に生活の場面で英語を使えるようにする。
- ③英語のみを使用することにより、外国で研修する環境と同じような環境を造成する。
- ④水準別にグループを構成して運営する。
- ⑤11名を一つのグループとして構成し、担任を配置して児童と共に寝泊り、学習、現場見学活動など、全ての活動がともに行えるように、人性指導を並行して行う。
- ⑥学校の全ての施設を優先的に活用することによって費用を節減し、全ての経費は受益者負担（一部の児童に対しては、北部教育庁が支援）で運営する。

キャンプの1日のスケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
06:30	wake-up Music (起床音楽)						
06:30 ~ 07:20	Morning Exercise (朝の運動)						
07:20 ~ 08:20	Breakfast ★朝の点呼 (8:20 ~ 8:40)						
08:40 ~ 09:00	Morning English (朝の放送)						
09:00 ~ 10:20	Morning session ① (グループ学習) 午前授業①						
10:20 ~ 10:40	Morning Break (午前休憩)						
10:40 ~ 11:00	Storying Telling						
11:00 ~ 12:20	Morning Session ② (グループ学習) 午前授業②						
12:20 ~ 13:20	Lunch & Free Time (昼食)						
13:20 ~ 13:40	Daily Teacher Meeting (教師) Song & Chant (児童)						
13:40 ~ 15:40	Afternoon Break Time (午後休憩)						
15:40 ~ 16:00	Preparation for Group presentation (グループ発表準備①)						
16:00 ~ 16:20	Afternoon Break Time(午後休憩)						
16:20 ~ 17:00	Preparation for Group presentation (グループ発表準備②)						
17:00 ~ 18:00	Daily Test & Check (一日試験及び復習) Personal Study (個人学習)						
18:00 ~ 19:00	Dinner & Free Time (夕食)、★夕食点呼 (18:50 ~ 19:00)						
19:00 ~ 20:30	Movies (映画)						
20:30 ~ 21:30	Diary (日記つけ) Washing (入浴)						
21:30 ~	Night Roll Call (点呼) Students Sleep (就寝)						

IV 成果と課題

(1) 成果について

初等学校における英語教育導入の成果としては、教育人的資源部担当者によれば、リスニングやスピーキング能力が高まったことや、受動的であった教室の雰囲気が変わり、児童が積極的に活動するようになったことなどが指摘されている。なお、ベネッセコーポレーションによる日中韓高校生の英語力の比較調査には、教育人的資源部も注目している。

(参考) ベネッセコーポレーション調査の概要

～「東アジア高校英語教育GTEC調査 高校生の意識と行動から見る英語教育の成果と課題」から～
同社が開発したGTEC for Students(絶対評価型の英語テスト)を、2004年10月～12月にかけて日本、韓国、中国の高校生に実施した(日本：4校・2052人、韓国：6校・4188人、中国3校・3544人)。
このなかで、2003年度の高校1年生(小学校英語教育以前の学年)と2004年度の高校1年生(小学校英語教育初年度の学年)のスコアを比較した。その結果、小学校英語教育を経験してきた生徒の方が、それ以前の生徒に比べ、トータルスコアで40点高かった。技能別に見るとリスニングの差がもっとも大きく、18.9点高い。ライティングは3か国中では高いとは言えないが、それでも小学校英語教育を経験してきた生徒の方が11.2点高くなっている。

	TOTAL	Reading	Listening	Writing
日 本	400.1→408.0 (+7.9)	162.1→164.0 (+1.9)	155.0→158.4 (+3.4)	83.0→85.5 (+2.5)
韓 国	408.6→448.6 (+40.0)	185.3→195.1 (+9.8)	168.5→187.4 (+18.9)	54.8→66.0 (+11.2)
中 国	438.2→453.5 (+15.3)	185.8→193.0 (+7.2)	164.2→173.0 (+8.8)	88.2→87.6 (-0.6)

(2) 課題と今後の方向性

初等英語教育導入期における課題は、優秀な英語教員の確保であった。前述したように元来初等学校の教員は、全国11の国立教育大学等で養成されているが、英語がこれまで必修ではなかったため、英語の教授法を学習した教員はいなかった。そのため、中等学校教員を養成している各大学の教育師範学部の英語専攻の教員達を初等学校で活用するという意見もあったが、議論の結果、やはり初等学校児童に対する教授法を学んでいる初等学校教員が教えるのが望ましいという判断が下され、現職の初等学校教員に対する研修制度の充実によって対応しようとした。

しかし、導入期では、それほど準備が整っておらず120時間程度の研修では、スピーキングやヒアリングを重視する初等学校の英語教員としては、発音等が不十分であった。これらの問題を踏まえ、現在では、ネイティブ・スピーカーの活用や教育大学における教員養成課程

の充実、そして英語専任制度の導入などが実施されている。

もう一つの課題としては、目標の設定と評価の再検討である。現在の目標は主に英語への興味関心や自信などの育成に重点が置かれているため、評価方法が曖昧であり、観察による記述評価では、児童の習熟度が理解しづらく、初等英語教科の問題点の発見と改善が難しいことが指摘されている。今後、初等英語教育の目標と評価の問題をどのようにするかが大きな課題となっている。

なお、公務員週40時間勤務制の導入とともに、学校においても週5日制が段階的に導入されつつある。現在は毎月1回週5日制であるが、完全学校週5日制の導入が計画されている。そのため、現在の第7次教育課程の改定準備が開始されている。ただし、このことによって、英語教育に影響が及ぶことはまずないだろうと関係者はみている。

さらに、教育人的資源部が、2005年5月30日、国際化時代を生きる児童・生徒の英語コミュニケーション能力向上を目的とする「英語教育活性化5か年（2006～2010年）総合対策」を発表したことは、注目される。同対策は、現行の英語教育の課題として、①教育課程及び教科書体制の改善、②優秀な教員の確保、③英語の授業の充実、④英語教育活性化のための支援強化、⑤英語体験機会の拡大を設定している。

初等学校英語教育に関わる点でも、例えば、以下の点が盛り込まれている。まず、初等学校教員養成に関して、▽教育大学において英語専科教員の要件となっている英語専攻課程の教育プログラムの更なる充実を図るとともに、▽英語の教授科目を担当するネイティブ・スピーカーを現在の22人から2010年までに44人に増員し、初等英語教員の英会話能力の向上を図ることとしている。また、初等学校における英語専任教員の配置現況を約58%（2005年3月）からさ

らに高めるとともに、小規模校や僻地校においては、英語専任教員による巡回指導を積極的に活用する等の具体的な対策をとることとしている。また、▽英語の授業の充実を図るため、同僚の教員及び保護者の参観による授業評価を拡大実施する予定である。さらに、▽地域の教育施設や廃校となった学校等を利用し、英語を使った生活が体験できる英語体験学習センターの設置を拡大することとしている。同センターは主に地方教育庁が設置し、現在10の市・道に18の施設が設けられているが、今後、英語体験学習センターを設置拡大するとともに、英語体験プログラム充実などを進める予定である。

「英語教育活性化5か年（2006～2010年）総合対策」予算（案）

（単位：百万ウォン）

課題	財政区分	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	計
1. 教育課程及び教科書体制の改善	国庫	200	240	40	140	－	620
	特別給付金	100 (05)	－	－	－	－	100 (05)
2-1. 英語教師養成・選抜体制の改善							
初等英語教育プログラム開発	国庫	30 (05)	－	－	－	－	30 (05)
教育大学ネイティブ講師支援	国庫	553	750	875	975	1,100	4,253
2-2. 英語教師体制の改善							
経歴教師職務研修（中等）	地方費	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	5,100
深化研修（1人当たり約130万支援）	特別給付金	3,250	3,250	3,250	3,250	3,900	17,550
	地方費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,900	17,550
2-3. ネイティブ英語補助教師拡大配置	地方費	30,000	52,000	74,000	96,000	116,000	368,000
4. 英語教育活性化支援の強化							
優秀教師発掘及び優秀事例を宣伝	地方費	30	30	30	30	30	150
英語教育担当者研鑽会	地方費	3	3	3	3	3	15
英語教育支援団構成運営	地方費	50	50	50	50	50	250
英語学習専用教室拡大	地方費	69,900	69,900	69,900	69,900	69,900	349,500
5. 英語体験機会の拡大							
e-ラーニング活用サイバー課程学習英語サービス強化	国庫	400	300	300	300	300	1,600
小計	国庫	1,183	1,290	1,215	1,415	1,400	6,503
	特別給付金	3,350	3,250	3,250	3,900	3,900	17,650
	地方費	104,253	126,253	148,253	170,903	190,903	740,565
	計	108,786	130,793	152,718	176,218	196,203	764,718

（金子満、金泰勲、増子則義）

附：韓国の学校教育制度等

(1) 学校教育制度（初等中等教育段階）

韓国の学校体系は、独立以来一貫して単線型の6－3－3制が国によって定められている。こうした教育体系を支える韓国の教育理念として憲法では、▽能力に応じた教育を受ける権利の保障、▽生涯にわたる教育の保障、▽創造と開拓の精神で国家建設に参加する国民精神の育成、などを規定している。

各教育段階の概要については、以下の通りである。

①義務教育

1984年に義務教育年限がそれまでの6年から9年（6～15歳）に延長された。その後、延長分（中学校1～3学年）について、無償の義務教育が段階的に導入され、2004年3月から完全実施となった。

②初等教育

初等教育は6歳入学で、6年間の初等学校で行われる。1980年代半ばからの学齢期人口の漸減に伴って小規模校の統廃合が進み、学校数が漸減を続けているが、教員数は漸増しており、人的教育条件は次第に改善されつつある。

なお、私立は学校数、児童数ともに1%程度でその半数以上が首都ソウルに集中している。また、1996年から学校長は定員に余裕がある場合、満5歳児の就学を認めることができるようになり、入学年齢の弾力化が行われている。

③前期中等教育

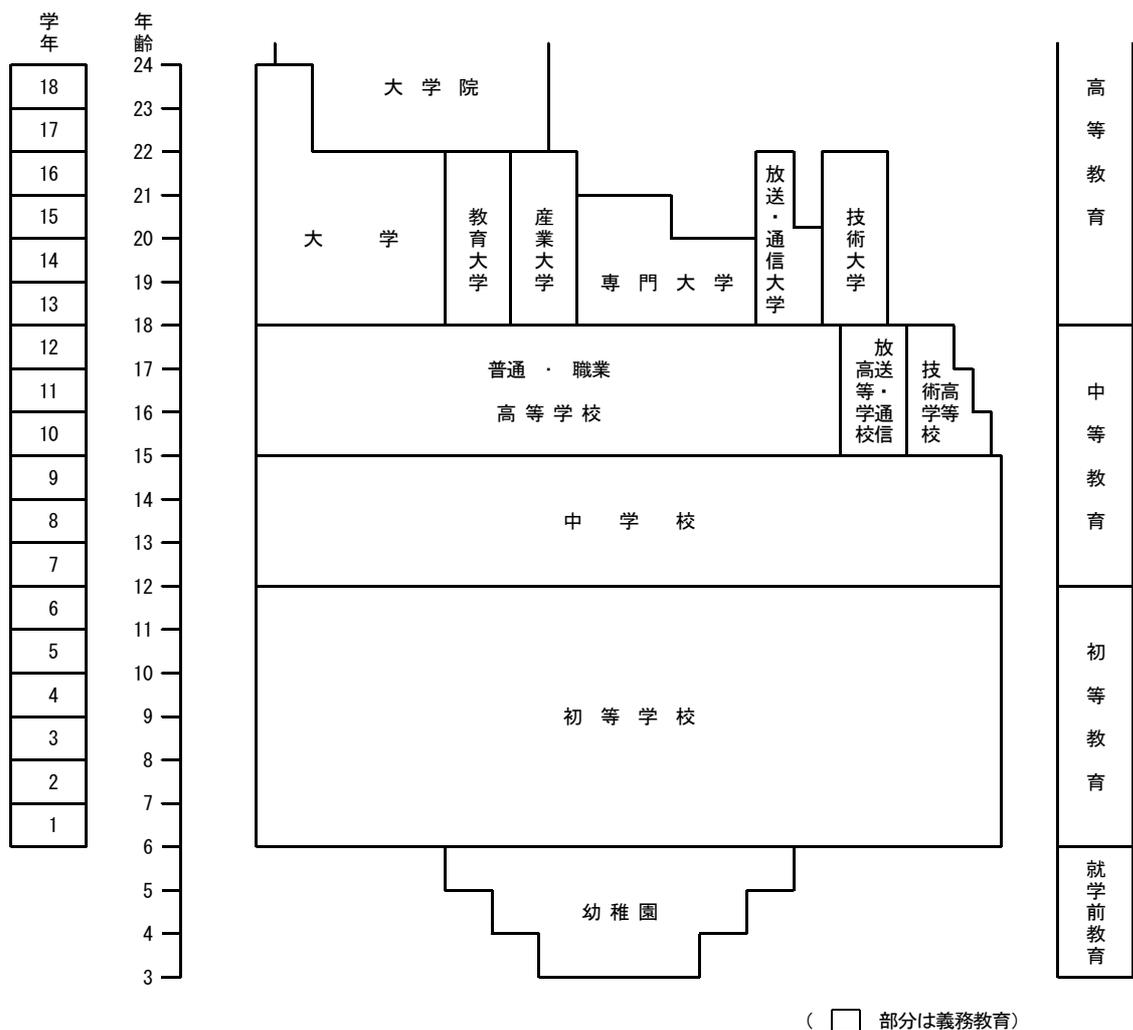
前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。

④後期中等教育

後期中等教育は、3年間、普通高等学校及び職業高等学校で行われる。普通高等学校の入学者は共通試験の合格者を学区内の学校に抽選で機械的に振り分ける「平準化」政策がとられている。職業高等学校は学校別に選抜により入学者を決定している。

また普通高等学校には、各分野の英才を対象にした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校）があり（普通高等学校全体の約5%）、これらの高校は厳格な入学者選抜がある。

韓国の学校系統図は以下のとおりである。



(2) 教育行政について

中央政府には「教育人的資源部」が置かれ、学校教育・生涯学習及び学術を所管している。韓国の教育行政は1990年代初めまで国が一元的に統括する中央集権的体制をとっており、地方に設けられた教育委員会は実質的に国の出先機関であった。しかし、近年の分権化政策の下、1989年の地方自治法、1991年の地方教育自治に関する法律の制定により、学校の設置管理などの教育事務が地方自治体の所管になった。

地方の教育行政機関として、特別市（ソウル）・直轄市又は道に教育庁が置かれている。教育庁は、学校代表の選挙人によって選ばれた教育委員会とその執行機関である教育監からなる。さらにその下の区・市・郡には下級行政機関としての地方教育庁が設置されている。初等学校・中学校・高等学校は特別市・直轄市・道レベルが設置・管理する。

(3) 教育の普及状況について

2004年現在、中学校への進学率は99.9%、普通高等学校や職業高等学校への進学率も99.

7%である。また高等教育機関への進学率は、81.3%と高い。

初等中等教育段階の学校数、児童・生徒数・本務教員数（2004年）

	学校数	児童・生徒数（千人）	本務教員数（千人）
初等学校	6,092	4,116.2	153.2
中学校	2,939	1,933.5	99.3
普通高等学校	1,351	1,232.0	76.8
職業高等学校	729	514.6	37.9

表注1：初等中等教育機関には、私立学校を含む。

表注2：学校数には、分校数を含む。

表注3：本務教員数に休職中の教員は含まれていない。

出典：文部科学省『教育指標の国際比較 平成17年版』，平成17年1月，96頁。

参考文献

教育部「外国語と教育課程（I）」1998年8月10日

教育部『外国語（英語）と教育課程基準』2000年12月28日

教育人的資源部報道資料「英語教育活性化5ヵ年総合対策」2005年5月

ホギョンチョルほか『英語教科新設のための国民学校教育課程改善基礎研究』教育開発院、1995年8月

チェジンファンほか『国民学校英語教育活性化法案』教育開発院、1994年12月

韓国教育課程評価院「2005年韓・英国際学術セミナー—初等英語教育課程及び教科書開発—」2005年2月26日

韓国教育統計年鑑編纂委員会『2004年韓国教育統計年鑑』2004年1月10日

文部科学省編『諸外国の初等中等教育』2002年3月11日

文部科学省編『教育指標の国際比較平成17年版』2005年1月

国立教育政策研究所『「知識基盤型社会」を目指す韓国のお教育改革』2002年7月

国立教育政策研究所『外国語のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向』2004年8月

韓国教育新聞社『2004年韓国教育年鑑』2004年5月

ソウル市教員研修センター「教育の世界化と初等英語教育」1997年

トクアン初等学校「トクアン初等学校活動案内」2005年

ソウル特別市北部教育庁「北部英語キャンプ」2005年7月18日

イルシン初等学校「学生生活通知表」2003年

トクアン初等学校「トクアン教育課程」2005年

ソウル教育大学「ソウル教育大学パンフレット」2005年

慶尚大学中等教育センター『第7次教育課程と教科書』教育科学社、2001年11月30日

イワンギ『初等英語教育論』ムンジンメディア、1994年5月15日

Korea Institute of Curriculum & Evaluation 「The Certification System of Textbooks in Korea」 2002

教育人的資源部（2005）「第7次教育課程紹介」

<http://cutis.moe.go.kr/admin/administrative32.asp>